

2021年11月16日

インスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ株式会社 御中

特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

理事長 牛島 信

「2022年版ISS議決権行使助言方針（ポリシー）改定に関するコメント募集」 に関するCGネットの意見

2021年11月4日にISS(Institutional Shareholder Services Inc.)から公表された「2022年版ISS議決権行使助言方針（ポリシー）改定に関するコメント募集」について、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（以下「CGネット」という。）は、以下のとおり意見を述べる。

1. 取締役会の多様性基準

【概要】

取締役会に女性取締役が一人もない場合は、経営トップである取締役に対して反対を推奨する基準を、2023年2月から導入すること。

【意見】

賛同する。

【理由】

近年、「コーポレートガバナンス・コード」や「投資家と企業対話ガイドライン」において、取締役会の多様性を重視する姿勢が明確にされるなど、取締役会の多様性が注目されている。多様性は経営に様々な視点で取り組む基盤を作り、中長期的な企業価値の創造につながるものである。本改定は、ジェンダー・ダイバーシティにかかるものとして、この取締役会の多様性の実現に資するものである。

女性取締役を選任している日本企業は（その割合は増えているものの）未だ十分とはいえない。全ての上場企業が女性を社内取締役又は社内取締役経験者である社外取締役として登用できるようになるまでにはいまだ時間を要すると思われるが、社内取締役としての女性の登用に向けた取組みを一段と促進するためにも、少なくとも女性社外取締役について1年間の猶予期間をもって本改定を導入することには意義があるものと思われる。



以上の理由から、CGネットは、本改定に賛同する。なお、取締役会の多様性が求められる意義からすれば、本改定の適用対象を特定の市場に属する会社や特定の機関構成を採用する会社に限定する必要はない。したがって、全上場会社に適用することが適切であると思われる。

CGネットは、コーポレート・ガバナンスの実践を担うNPOとして、引き続き、独立社外、社内を問わず、女性取締役及びその候補者の支援を全力で行っていく所存である。

以上